



いるま

市議会

だより

3月定例会

条例など35議案等を審議	2 P
定例会議決結果	3 P
令和4年度予算	4 P
15名が一般質問	8 P
市民の声	16 P

No. 198

令和4年3月
定例会号
2022年5月1日発行

- 人事案件 1 件 ◀
- 規約 1 件 ◀
- 条例 8 件 ◀
- 一般議案 4 件 ◀
- 令和 3 年度補正予算 10 件 ◀
- 令和 4 年度当初予算 8 件 ◀
- 令和 4 年度補正予算 2 件 ◀
- 議員提出議案 1 件 ◀

第 1 回 定例会

👉 35 議案等を審議



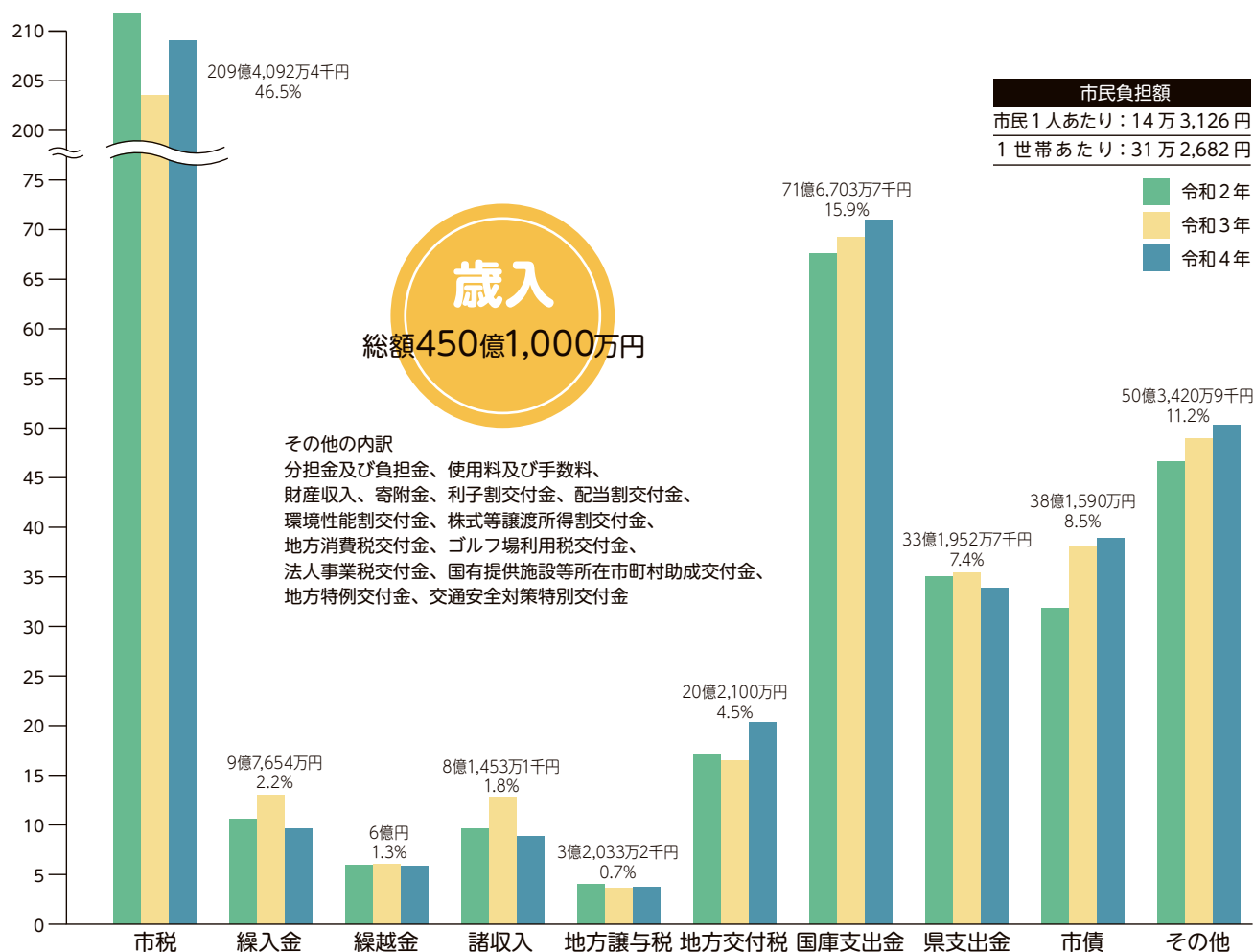
条 例

新 規 条 例	議案第 6 号	入間市新庁舎等整備事業民間事業者選定委員会条例 新庁舎等の整備を官民連携手法により実施するに当たり、民間事業者の選定を公正かつ適正に行うための委員会を設置するために必要な事項を定めるものです。
	議案第 8 号	入間市空家等の適正管理に関する条例 空家等が適正に管理され、周辺の生活環境の安全が確保された安心して生活できるまちの実現に寄与することを目的に、空家等の適正管理に関する必要な事項を定めるものです。
一 部 改 正 条 例	議案第 3 号	入間市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例
	議案第 4 号	入間市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
	議案第 5 号	入間市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例
	議案第 7 号	入間市消防団条例の一部を改正する条例
	議案第 9 号	入間都市計画事業土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例
	議案第 10 号	入間市学童保育室設置及び管理条例の一部を改正する条例

※色の付いた議案は賛否が分かれた議案となります。

令和4年度予算の内容をチェック

自主財源243億1920万4千円 (54.0%) 依存財源206億9079万6千円 (46.0%)



令和4年度入間市特別会計予算一覧表

会計名	予算額	前年度比較増減率
国民健康保険特別会計	141億3,504万1千円	△1.4%
後期高齢者医療特別会計	22億8,230万7千円	14.0%
介護保険特別会計	119億6,271万9千円	1.9%
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	8億3,800万円	97.2%
扇台土地区画整理事業特別会計	4億3,200万円	△3.3%
総額	296億5,006万7千円	2.4%

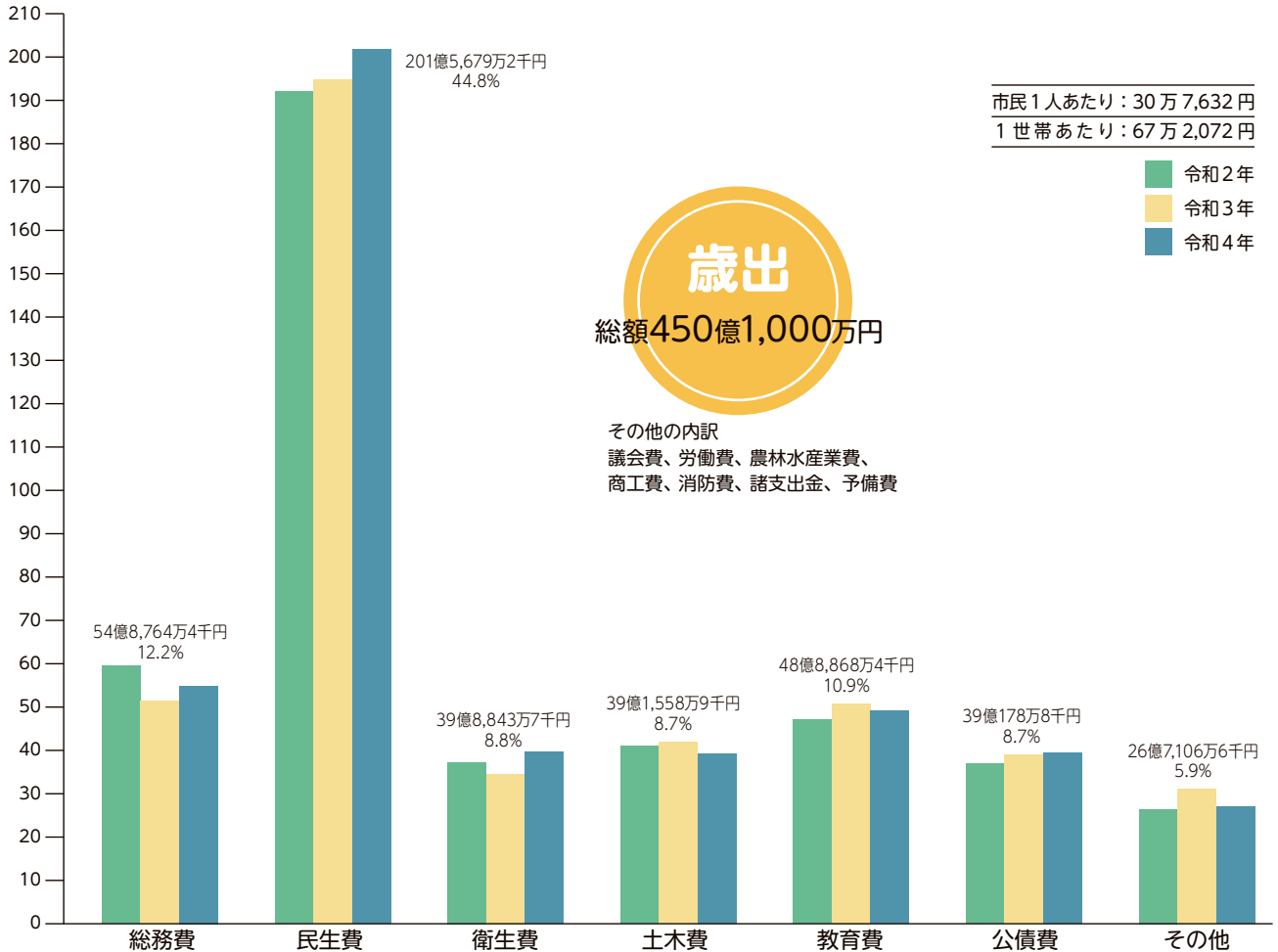
※武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計につきましては、換地処分公告により事業完了しました。

一般会計 予算

令和4年度の一般会計当初予算は、前年度対比 1.9%増の450億1,000万円となり、市長から施政方針として、以下の趣旨の提案理由が説明されました。

歳入において市税や各種交付金は増額を見込み、適債事業には市債を最大限に活用するなど財源確保を図りました。歳出では、市民サービスの維持に配慮し既存事業の見直しに取り組み本市の将来を見据えた事業は積極的に予算措置を講じるなど、必要性、緊急性、優先性などを考慮した事業編成を行い、経費の調整を図りました。

令和4年1月1日現在 人口146,311人 世帯数66,972世帯



総務費

地区センター準備事業
5,976万2千円

【事業概要(要約)】令和5年4月の地区センター化に向けて工事等を行う。

民生費

学童保育事業(学童保育費全体)
4億2,668万円

【事業概要(要約)】民間保育室、民間委託施設を増設し運営の安定化を図る。移設工事完了に伴う4施設の解体工事を予定。

土木費

新産業用地創出事業
1,503万5千円

【事業概要(要約)】企業立地と雇用の促進を図るため、新たな産業用地の創出を図る。事業フレームの検討と地権者意向調査等を実施。

衛生費

新最終処分場整備事業費
2億876万8千円

【事業概要(要約)】平成30年度に策定した「入間市新最終処分場施設整備基本構想」をもとに整備を進める。

EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業
779万2千円

【事業概要(要約)】民間事業者と連携し、EV車のシェアリングを行いゼロカーボン・ドライブを通じ、市民等の脱炭素社会の推進と普及啓発を促す。

教育費

中央公園テニスコート改修工事
6,544万7千円

【事業概要(要約)】クレーコートから砂入人工芝コートへ改修し、通年利用を可能とする。

※一般会計予算の概要より

賛成

自由民主党入間市議団

特別会計
討論

(国民健康保険特別会計)
総額の減の要因は、広域高齢者医療制度への移行等による加入者の減少であるが、歳入は、保険税が改定により増額の見込み。歳出は、保険給付費が加入者の減少から減額だが、一人当たりの医療費は増額している。安定した事業運営を要望し賛成する。
(後期高齢者医療特別会計)

総額は、高齢化の進展による被保険者の増加見込みと、2年ごとの保険料改定で増加。歳入は、事務費繰入金、歳出は、納付金や徴収事務の費用を計上。制度を維持・運営するための適正なものと考え賛成する。

令和4年度一般会計・特別会計の決算について賛成・反対の討論をしました。各会派の討論の概要を報告します。

討論の詳しい内容は、市ホームページの「会議録検索」ページをご覧くださいだけです。(本定例会の会議録は次回定例会開会までに掲載する予定です)

賛成

公明党入間市議団

一般会計
討論

2年余り続くコロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻により国際情勢は緊張状態にある。日本経済にも影響を及ぼす不安定な状況下での新年度スタートだが、市民サービスは堅持しながら市の将来を見据えて挑戦する予算編成は評価する。特に、カーボンニュートラルを目指してエコ・クリーン政策課を設置し、公用車にEV車の導入など、先進的な取り組みに期待。地区センターへの移行はコロナ禍により市民説明が十分にできていない現状。市民に混乱が起きないように配慮を。耐震基準を満たさない市役所整備事業の計画的推進を期待し、賛成。

賛成

自由民主党入間市議団

一般会計
討論

当初予算は過去最大の規模に達している。地域子育て支援拠点の多機能化等で保育基盤は整備され、ICT機器の活用促進等により学習環境は充実。主要路線である安川新道線等の道路整備は進む。公立保育所の用地取得や、新市庁舎に向けた、公共施設整備基金への2億円の積立を評価する。新たな産業用地の創出にも、取り組んでいる。

また、地球温暖化対策実行計画の策定、公用車のEV化やカーシェアリングの実施など、SDGsの流れを捉え、脱炭素・資源循環型社会推進の施策に着手している。各施策の一層の推進を期待し、賛成する。

反対

市民フォーラム

一般会計
討論

限られた財源の有効配分に留意し、市民の安全、生活利便性の確保を図り、社会保障関連の伸びに対応するとともに、子ども・子育て支援の更なる充実を図っていることは評価できる。

しかし、地区センター整備事業およびDBO手法による新庁舎等整備事業は首肯できない。公民館・出張所から移行する4地区センターでは、一人増員の5人で公民館業務に加え支所業務を行い、地域づくりを進め、相談の窓口も行うことになる。これでは混乱が生じる。DBO手法選択では、従来手法と比較した10%以上のVFMと定性評価に疑問。

反対

日本共産党入間市議団

一般会計
討論

世界的パンデミックの中、岸田政権は社会保障削減と大軍拡路線を推進。コロナ禍で市民の暮らしは厳しさを増している。国の悪政から市民の命と暮らしを守るのが自治体の役割。しかし、国言いなりの市政運営が鮮明な予算となっている。反対の事業は、①公共施設マネジメント計画による公民館の地区センター化とDBO手法による市庁舎建て替え事業。市民説明が不十分で、財政縮減効果も曖昧。計画の見直しが必要。②基地対策費③行革推進事業によるサービス削減④マイナンバーカード関連事業⑤新産業地創出事業等10事業について反対。

反対

日本共産党入間市議団

特別会計討論

(国民健康保険特別会計)

税額改定で総額 1 億5,000万円の増。平均で被保険者一人当たり4,383円、1世帯当たり6,819円の増。試算では3人世帯所得202万円で17,500円、世帯所得276万円で22,900円の増。国保世帯の限界を超える負担増には反対。

(後期高齢者医療特別会計)

均等割額が2,470円の増。賦課限度額が64万円から66万円へ。平均保険料が2,292円の増。「軽減税率特例」が縮小・廃止されている。この制度は75歳を過ぎると負担が重くなる。年金暮らしの高齢者には限界であり、また更なる引き上げには反対。

賛成

公明党入間市議団

特別会計討論

(国民健康保険特別会計)

本予算は、国保運営方針に基づき、令和9年度からの県内の保険税水準の準統一を図りつつ、コロナ禍にも配慮し、税率を改定した。国保財政の安定化には、病気の早期発見と発症を未然に防ぐことが重要。健康づくり事業の積極的展開を要望し賛成。

(後期高齢者医療特別会計)

10月から一定以上の所得者は、窓口負担が2割となる。今後、団塊の世代が75歳以上となり、現役世代の負担拡大が予想される。現役世代の負担を抑え、本制度を未来につなぐために必要と判断し賛成する。

決

議

議

ロシアのウクライナへの
軍事侵略を非難する決議

入間市議会全議員 22 名がロシアのウクライナへの軍事侵略を非難する決議を提出し、全員一致で可決されました。

ロシアのウクライナへの軍事侵略を非難する決議（要約）

ロシアは、ウクライナ全土への軍事攻撃を行っており、既に、ウクライナでは、民間人を含む数多くの命が奪われている。

今回の侵攻は、力を背景に一方的な現状変更を試みるものであり、明白な国際法違反である。断じて容認する事は出来ない。

また、プーチン大統領による核の威嚇は、世界の核軍縮の体制を無力化しかねず、平和都市宣言の入間市としては決して看過出来ない。戦争被爆国の日本は、核兵器による威嚇も使用も断じて許してはならない。

入間市議会は、ロシアによる軍事的暴挙に対し厳重に抗議し、最も強い言葉で非難するとともに、ロシア軍の即時の攻撃停止、完全かつ無条件での撤退を強く求める。

また、日本国政府には、国際社会と緊密に連携し、毅然たる態度でロシアに対する制裁措置を含む厳格な対応を強く要請する。



全議員22名がロシア軍の侵攻を受けているウクライナへの人道支援に賛同し、国連UNHCR協会に総額30万円の送金をしました。

※UNHCRとは、国連難民高等弁務官事務所です。



地区センター 機能の見直し

野口 哲次 議員

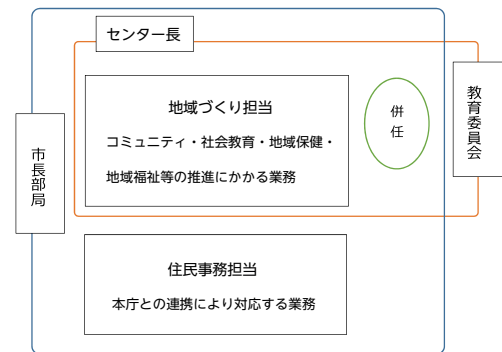
- ・ **質問** 地区センターの標準的な配置は、センター長と地域づくり担当4人、住民事務担当3人である。公民館・出張所から移行する4地区センターでは現事務室に両担当を置く。何人の配置を考えているのか。
- ・ **市長** 概ね5人とし、1人が地域づくりと住民事務を兼務する。
- ・ **質問** 現公民館は4～5人の配置である。1人程度の増員で公民館業務に加え支所業務を行い、地域づくりを進め、相談の窓口も行うのか。
- ・ **市長** 限られた人員ではあるが、本庁と連携し、しっかりとやっていく。
- ・ **質問** 窓口は現公民館の一つ二つであり滞留が心配される。当該4地区センターは市役所に近い。証明書のコンビニ交付等オ

ンライン化を進めている。これらの事情を考慮すると、4地区への支所機能移行は凍結しては。

市長 全地区で同様のサービスが受けられるよう整備していく。

質問 相談窓口は、兼務の職員が行う適切な機関につなぐ初期対応とのこと。複合的な課題の場合、最初から継続的な支援ができる方が良い。外部人材を活用しては。

市長 まずは、住民事務担当が受け、本庁の総合相談支援室と連携し対応していく。



地区センター担当配置図 整備計画 (素案) より



建武橋、 いるま写真ポスト

古仲 リカ 議員

- ・ **質問** 建武橋について(1)仮橋設置後の交通規制(2)工期と地元等への説明(3)大事な建武橋の直下市道F417号線、道路幅員の検討。
- ・ **都市整備部長** (1)仮橋は、所沢方面1車線、入間方面1車線の上下線で通行が可能となる(2)仮設歩道橋設置後、現建武橋と歩道橋撤去、新建武橋と地下道施工、最後に取付部を施工、R8年度完了予定。工事の進捗状況に合わせチラシ等で報告(3)重要な道路と捉え、機能復旧する形で幅員についても飯能県土整備事務所と協議を進める。
- ・ **質問** いるま写真ポストについて(1)概要と活用状況(2)市外の方も興味をもつような周知を(3)市民と一緒に取組む事業発展は。
- ・ **企画部長** (1)市内の情報を写真と共に投稿できる事業、新たにLINE版を導入、GPS機

能の活用で情報精度も高まり、事務が簡素化された(2)イベント企画の際にポスター掲示等で利用向上に努める。未来共創推進室で様々な取組を検討(3)市民協働での地域課題解決へ繋げる仕組み等を連携し研究する。

質問 子宮頸がんワクチン予防接種について(1)接種対象者以外で希望する方への対応(2)令和4年度接種対象者への案内方法は。

健康推進部長 (1)法改正により条件付きで施行予定だが詳細は未通知(2)対象者へ配慮し2期に分けて直接予診票を個別に通知。



3月18日上下線が通行可能となる建武橋(仮橋)と改善を願う地下道F417号線



コミュニティ・スクールの導入

向口 文恵 議員

質問 コミュニティ・スクールとは、学校と保護者や地域が知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させ協働しながら「地域とともにある学校づくり」を進める法律に基づいた仕組みと文科省は定義。平成28年12月定例会で導入を提案したが、いよいよ来年度より導入の方向性が示された。①この5年間の検討状況は。②県下の導入状況は。③入間市の教育の将来像について。④推進体制について。⑤実施に向けた工程は。

教育長 ①学校応援団など充実していたこともあり必要性は高くなかったが、年々導入が広がり検討に至った。②県下52自治体が導入。学校数は701校。③学校ごとに異なるが地域の活性化や人材育成の一助となることに期待。④学校評議員会、PTA、後

援会、健全育成会、おやじの会、学校応援団その他多くの団体とかわりを持つことを想定。⑤令和4年度中にモデル校（5校）で実施。順次、拡大し全校実施を目指す。

質問 「生理の貧困」とは経済的理由だけでなく、生理が理由で様々な機会を制限され、失うことも「生理の貧困」である。民間企業の提供する「生理用品自動提供機」を設置し、女性の生活の質の向上を。

市民生活部長 先進的に導入した自治体の状況を確認し導入の可能性を研究する。



コミュニティ・スクールの仕組み
(文科省ホームページより)



イツモ防災・学童保育について

内村 忠久 議員

質問 イツモ防災「命を守る三つの自助の取組」(1)家具の固定(転倒防止)の必要性、(2)災害用伝言サービスの活用周知、(3)三日分以上の水・食料の備蓄(ローリングストック)の推進についての取組は。

危機管理監 (1)自宅を安全にすることは防災の基本であり身を守るには家具固定が必須である。(2)災害用伝言サービスの活用は効果的。実際に体験することが望ましい。毎月1日、15日は誰でも体験でき、周知を行う。(3)ローリングストック法を推進し食糧備蓄をすれば自助による食糧備蓄が実施できる。積極的に啓発を行っていく。

質問 学童保育室において発達障害等の特別な配慮が必要な児童についての対応は。

こども支援部長 保育には様々な形で配

慮が必要な児童があり、配慮が必要であることを前提に保育にあたっている。

質問 保育現場の声をどの様に把握されており、どの様に対応されているのか。

こども支援部長 児童にとって過ごしやすい場所とするためどの様な支援が必要か協議し各部署と調整し人員増の対応を行う。

質問 学童保育室の運営方法について公設公営、公設民営、民設民営の方向性は。

市長 業務委託した学童保育室の状況や効果等を検証していく。



公設民営の学童保育室





環境・交通・ 上下水道について

吉田 賢一 議員

質問 ゼロカーボンシティについて。

環境経済部長 ゼロカーボンシティの実現に効果を発揮する、新たな事業に取り組んでいく。再生エネルギーの導入、省エネルギーの促進、緑化推進、廃棄物等の発生抑制など、循環型社会の形成などについて定める予定。市の職員で地球温暖化対策推進体制ワーキングチームを設置し、職員が率先して取り組む。令和4年度からは、再生可能エネルギーの活用が広がるよう見直し、V2H設置に対する補助をする予定。

質問 ていワゴンの運用について。

都市整備部長 令和4年度に利便性向上に向け、利用者などからいただいた意見と、現在、実証実験中のデマンド交通の検証結果を参考に地域に応じた効果的・効率的な

運行が図れるよう見直しを行う。

質問 入間市に関連したキャラクターを使用した、デザインマンホール蓋について。

上下水道部長 入間市でも取り入れ、来訪者の増加につながると考えている。現時点では、具体的なデザインは決まっていないが、先進自治体を参考にしながら、関係部署と連携を図り、魅力あるマンホール蓋を作製したい。また、シティセールスにつながると考え、ご意見を踏まえ検討していく。



色々なマンホールカード



青梅IC北、教員応援 在宅医療介護

双木 小百合 議員

質問 青梅IC北側工業系土地利用推進エリアの(1)土地利用への課題(2)取り組み体制とスケジュール(3)市民等の意見聴取の考え方(4)実現効果、理想像の描き方は。

副市長 (1)~(3) 関係法令の手続が課題だが、地権者主体協議会と連携し早期実現に取り組む。多方面からの意見等を反映させたい。

市長 (4)新たな企業進出と雇用創出で先進・特徴的、周辺環境との調和が図られ、市民が期待感を抱ける産業団地を実現する。

質問 教員業務と学校応援(1)教員の多忙の原因(2)教員業務ごとの人員不足の実態(3)学校応援の課題(4)充実が必要な教育資源は。

教育長 (1)教師が教え込む形から仲間と協働し答えを導き出す教育変容へ対応(2)本来業務の適切な対応へ新たな組織作り必要

(3)学校応援は個人情報保護を慎重に(4)コミュニティ・スクール導入2地区で地域教育資源活用の連携・協働の学校教育を実現。

質問 「人生会議」(1)背景と目的(2)普及方法と課題(3)在宅で生き抜く選択への対応。

健康推進部長 (1)自分らしい最期に希望する医療や介護を周囲と共有(2)家族・地域包括・在宅医療・介護関係者と話し合い「人生会議ノート」に記録する意義を周知(3)入間地区医師会へ委託の市在宅医療支援センターの普及啓発、研修、相談支援活用を。



「人生会議ノート」
自分の生き方を
自ら考え、家族や
身近な人と話合う
ために



新最終処分場 施設整備に向けて

末次 正 議員

- ・ **質問** 市民から、「公民館のWi-Fiはつながりにくい」との声、改善が必要では。
- ・ **企画部長** 整備計画を前倒しで進める。
- ・ **質問** 災害時の通信手段として公民館のWi-Fi環境整備は喫緊の課題、見解を問う。
- ・ **危機管理監** つながりにくさを解消するため、Wi-Fiアクセスポイントを増設する。
- ・ **質問** 避難所となる公共施設のWi-Fi環境の計画的設置に向けた見解を問う。
- ・ **危機管理監** 早急に対応すべきと認識。
- ・ **質問** 新最終処分場整備と併せ、市道幹36号線（桂通り）の今後の排水対策を問う。
- ・ **都市整備部長** 側溝や浸透施設の状況を適宜確認し、清掃等の維持管理を行なう。
- ・ **質問** 処分場跡地利用については、様々なアイデアがある。協議会を設置すべき。

- ・ **市長** 地元の意見を尊重して進める。
- ・ **質問** 学校給食費の公会計化について教育長の認識を問う。
- ・ **教育長** 会計の透明化の観点からも公会計化は必要。私会計から公会計に移行した中学校をモデルとして、移行手法の研究を進めている。
- ・ **質問** 公会計化のスケジュールを問う。
- ・ **教育長** 職員研修会のテーマとして、給食費と併せ、他の徴収金の徴収方法についても研究を進めている。



令和10年頃に埋め立て完了予定の最終処分場埋立地（面積16,350㎡）

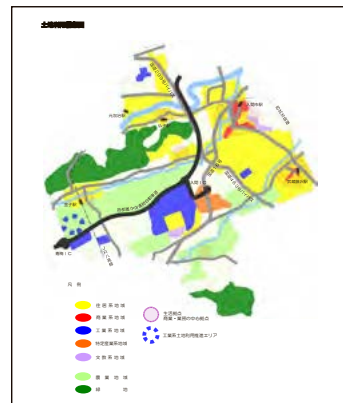


土地利用・空き家対策・労働行政

大野 勉 議員

- ・ **質問** 土地利用構想を見直す場合、土地区画整理事業が前提条件か。
- ・ **企画部長** 面整備の手法として区画整理方式は有効な手法である。
- ・ **質問** 土地区画整理事業の場合、完了までにどの位の期間を想定しているか。
- ・ **企画部長** スピード感をもって取り組むが、後期基本計画の5年間で目途をつけ、次期総合計画で基本構想に位置付ける。
- ・ **質問** 第2次入間市空家等対策計画で対象とした空き家の数は。
- ・ **危機管理監** 住宅総数64,540戸のうち空き家は4,900戸あり、そのうち今計画で対象としたのは市民等から情報のあった179件。
- ・ **質問** 特定空家等に対する課税は。
- ・ **総務部長** 納税義務者を確知できない場

- ・ 合は課税を保留しているが、所在不明等の場合には公示送達を行っている。
- ・ **質問** 特定空家に対する市の対応は。
- ・ **副市長** 来年度施行予定の「入間市空家等の適正管理に関する条例」等に基づき、生活環境の安全が確保されるよう進める。
- ・ **質問** 雇用市場の変化に対する認識とこれからの市の取り組みは。
- ・ **環境経済部長** 雇用市場が変化していると認識しており可能な支援を展開していく。
- ・ 【その他】環境行政・気候変動について。



第6次入間市総合計画・基本構想の土地利用構想図



全ての子育てに優しい 入間市に

永澤 美恵子 議員

質問 「医療的ケア児と家族を支援する法律」が制定され、本人と家族を地域で支える切れ目のない支援策を講ずることとなった。今後の計画と対応は。

市長 現在5名の医療的ケア児コーディネーターを中心に関係各課が参加する会議を定期的に行っている。保育所は過去の経験から、受け入れガイドラインを作成。保健師は入院時から対応。開設予定の支援センターと連携し、家族も含めて支援する。

教育長 障がいの有無により、入学を拒否することはない。保育所を参考にガイドラインを作成する。

質問 多胎児の子育て家庭では母親への過度な負担から虐待に至るケースが2.5~4倍。経済的支援も含めた検討を。

健康推進部長 妊婦健診支援事業について県と調整していく。

こども支援部長 来年度より、産後ケア事業利用料に多胎児加算を実施する。

質問 低体重児のための「リトルベビーハンドブック」の導入を。

健康推進部長 県で実施を検討中。

質問 全ての子育て情報を掲載している「いるま子育てナビ」だが障がい児施設等の情報がない。近隣市も含め掲載を。

こども支援部長 掲載に向けて調整する。



低体重児のための広島県の「リトルベビーハンドブック」



脱炭素・避難所運営・ 発達障害

細田 智也 議員

質問 ①ゼロカーボンシティを宣言してから、どのような取り組みをしてきたか。②入間市脱炭素ロードマップの作成予定は。③実現に向けた今後の取り組みは。

環境経済部長 ①地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定の為に、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金を活用し、事前調査を令和3年度に実施。ごみ減量化・資源化の推進として資源再利用奨励補助事業を実施。②令和4年度に作成予定。③市庁舎への再生エネルギーの導入、公用車の電気自動車導入とシェアリング事業、学校給食残渣の再資源化等に取り組む。

質問 避難所運営マニュアルに性的少数者への配慮の記載を令和元年12月議会から要望していたが、検討の現状は。

危機管理監 地域防災計画は改訂を含め、令和4年4月から運用開始予定。避難所運営マニュアルも追加の改訂を行う。

質問 厚生労働省も発達障害児の養育経験のある親が、同じ境遇の親に寄り添い、相談に応じるペアレントメンターの養成派遣事業を推進しているが、今後当市としても活用していく考えは。

こども支援部長 大変有効であると承知している。今後は県の委託先と調整をし、活用について検討していく。



入間市防災ガイドブック



「トライアングル」プロジェクト

松本 義明 議員

- ・ **質問** 発達障害等支援が必要な子どもとその保護者への切れ目ない支援のために家庭と教育と福祉の連携による「トライアングル」プロジェクトを推進していくべきである。教育委員会、福祉部と連携しながら児童発達支援センター「ういず」が中心になり仕組みづくりを進めては。
- ・ **こども支援部長** 「ういず」を中心に「トライアングル」プロジェクトを推進する。
- ・ **質問** 新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種が進んでいる。5歳から11歳の児童が安心して接種するためには。
- ・ **健康推進部長** 接種開始に先立ちアンケート調査を実施した。効果や安全性、副反応等を見極めてから接種を検討しておりHPやSNSで情報提供をしていく。ワクチン接種

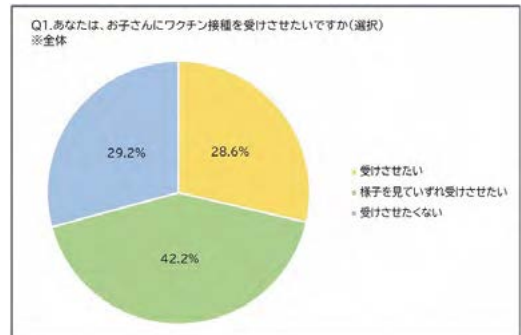
が強制や差別につながらないように関係機関と連携して対応していく。

質問 带状疱疹の予防としてワクチン接種の公費助成を検討すべきでは。

健康推進部長 国から予防接種法による定期接種化が示された際には近隣自治体の動向を加味して検討していく。

質問 带状疱疹の早期発見・早期治療に向けて広報の強化を図るべきでは。

健康推進部長 HP、広報いるま、SNS等を活用して周知に努める。



5歳から11歳の児童の保護者に実施した小児ワクチンに関するアンケート調査



コロナ対策・少人数学級の実現を

安道 佳子 議員

- ・ **質問** オミクロン株による感染急拡大による市の感染状況と対策は。
- ・ **健康推進部長** 1・2月の感染者は保育・幼稚園等児童が273人職員35人。学校児童生徒は467人、教職員14人。介護施設利用者は51人で職員は55人。自宅療養者は717人で第5波の3倍以上の感染者に。保健所業務は逼迫し、管内から常時30人職員を派遣。入間からも1人保健師を派遣し支援している。市の支援では、自宅療養者にパルスオキシメーターの貸し出しを1231個、食料支援は4609食配布し、支援をしている。
- ・ **質問** コロナ禍を経験し少人数学級の教育効果が再確認されている。少人数学級の教育効果に対する教育長の見解は。
- ・ **教育長** 学習のつまづきを捉えやすく、

きめ細かな指導ができる。コロナ対応の距離もとることができる。国の基準が変わり、令和7年までに全学年35人学級になる。

質問 蕨市や和光市等では独自に少人数学級を実施。入間でも前倒し実施の検討を。

教育長 国・県基準で対応する。スクールサポーターを配置し支援している。

質問 学校の統廃合はコロナ対策に逆行。統廃合計画は見直し、再検討を。

総務部長 将来の人口減少と施設の老朽化を見据えた統廃合計画。計画通り実施。



扇小学校高学年のクラスの様子 (39人)



災害対策、 ジェンダー平等の充実

佐藤 匡 議員

質問 (1)地震に起因する火災対策として、住宅密集地における計画的な空き地の確保を。(2)学校の統廃合・公民館の地区センター化により、避難所が遠くなり、避難できない市民が増えるのではないかと。

市長 (1)消防活動困難区域の住宅密集地で、かつ消防活動や避難する場所としてふさわしい諸条件を満たす適地であった場合にはその必要性に応じて対応していく。(2)市指定の避難所の数は減るが、避難所が市の指定する避難所だけではなく各地区の集会所などの緊急避難所も避難所となるので必ずしもこれによって避難できなくなるとは考えていない。災害対応の現場本部が現状の6カ所から9カ所に拡大することにより細やかで充実した災害対応ができるよう

になる。

質問 ジェンダー平等と防災について。市町村防災会議では全体の20%において女性が登用されていないが、入間市の現状は。

市長 現在の防災会議の委員は会長を含め34人で、内女性は9名、約26.5%となっている。地域には子供、高齢者、障害のある方など様々な方が暮らしているため、被災時にもそれぞれに合わせた配慮が必要。特に女性の視点による防災対策は重要であることから今後も引き続き女性の参画を促す。



いざという時のために風呂に水をためる



ニュータウン 繁田武平と豊岡大学

宮岡 治郎 議員

質問 『新光ニュータウン』の住民の生活について。(1)「高齢者世帯」の増加で、福祉分野の需要は。(2)区域は、上水道の末端に位置するが、災害時等の給水対応は。

副市長 (1)10年間で2.4倍と高い増加傾向にあるが、高齢者の中での要介護・要支援の認定率は現時点では低い。(2)飯能市との相互応援給水協定を締結し、専用連結管を設置。東日本大震災による「計画停電」時には、飯能市からの応援給水の実績がある。

質問 大正末期から昭和初期の、文化事業の『豊岡大学』について。(1)創設者繁田武平氏と、豊岡公会堂の建設。(2)公開講座としての概要、歴史的な意義。(3)渋沢栄一氏の賛同と援助による文化事業として、入間市のシティセールスの材料となるのでは。

教育長 (1)豊岡町町長として、公民意識向上の教育施設を企画し、1923年竣工した。地元実業家の寄付、町民の労働提供も有った。(2)大正デモクラシー末期の1925年から戦時体制突入の1937年に開催された。地方青年に高度な教育の、学習の機会を作った。

市長 (3)渋沢栄一氏は公会堂建設を支持。多額の寄付やその波及効果により実現した。各界の著名人を講師に招き、性別・年齢・学歴を問わず参加出来た画期的な事業で、「文化都市」を、全国にアピールできる。



公開講座の豊岡大学の講義と受講者
豊岡公会堂にて(入間市博物館提供)



**高齢者補聴器補助、
仏子やかん坂**

小出 亘 議員

質問 補聴器の所有は日本では14パーセント程度にとどまっている。主な要因として、補聴器が高額なことから、公的支援の対象が高度・重度の聴覚障害の方のみと支援が限定されているため。この間、独自補助を実施している自治体が増えている。認知症予防を始めとした介護予防のためにも高齢者の生活を支援し、社会参加を促進する補聴器購入に助成制度を設けるべきでは。

市長 障害者総合支援法の対象者以外に補聴器購入の補助を行うのは難しい。現状では補助制度を設けることは考えていない。

質問 災害時に避難所となる学校体育館へのエアコン設置は、生徒の熱中症対策にも有効であることから着実に進んでいる。国の緊急防災・減災事業債の活用は考えら

れないか。

危機管理監 エアコン設置は必要と考えるが多くの課題がある。実施する場合には緊急防災・減災事業債は研究したい。

質問 仏子やかん坂部分西武14号橋は今年度着工予定だが、現在延期となっている。危険な状況の改善の見込みは。

都市整備部長 これまで4回入札を行おうとしたが、参加する業者がいなかった。業者やコンサルの意見を聞き、改修を実現できるようにしたい。



工事が延期になっている仏子やかん坂

**議
会
人
事**

定例会最終日（3月17日）に紺野議長、小島副議長から辞職願が提出されたため、正副議長選挙を行い、新たに鈴木洋明氏が議長に、内村忠久氏が副議長に選出されました。この人事に伴い、総務常任委員会並びに1特別委員会の委員長が選出されました。その他の議員等の欠員補充等がありました。



議長
鈴木 洋明 氏



副議長
内村 忠久 氏

3月定例会において、議長・副議長に就任いたしました。市民の皆様の負託に応え、公正で公平な議会運営に努め、分かりやすい議会を目指してまいります。議会の役割は、地域住民の声を市政に反映させ、行政施策の監視機能を発揮することです。

今後も市民の立場に立ち開かれた議会を更に進めるため、誠心誠意、職責を全うしてまいりますので、ご支援、ご協力をお願いいたします。

委員長及び委員交代

議会運営委員会

紺野 博哉 小島 清人

総務常任委員会

◎ 宮岡 治郎（委員長交代）

基地対策特別委員会

紺野 博哉

公共施設最適化検討特別委員会

◎ 松本 義明（委員長交代）

○ 長谷川 渉

小島 清人

議会防災検討委員会

◎ 長谷川 渉

議会広報委員会議会図書室運営委員会

古仲 リカ

欠員補充

入間西部衛生組合議会

紺野 博哉

埼玉県都市ポータル企業団議会

鈴木 洋明

◎は委員長／○は副委員長

入間市インタビュー 市民の声

interview 1



私の守りたいもの

【小谷田】
工藤 恵美

入間市文化創造アトリエAMIGO!で、音楽ディレクターをしています。生きた音楽を分かち合う幸せを創ります。一方、「ヤマガラくらぶ」というボランティアグループにも所属し、森の手入れをしています。生き生きとした環境を守る活動です。

森の中の植物を見ると、そのデザインにリズムを見つけ、風や鳥の声にメロディやハーモニーを聴きます。他方コンサートで演奏される作品には、明確に自然をテーマにしたもの、聴き手の想像力の中に浮かびあがるものなどがあると思います。

お互いに深く関係し合う2つの世界をいつまでも大事にしたい、入間市が今後もオーケストラやオペラ公演を招く事のできるホールを備え、みどり豊かな今の環境をこれ以上壊す事なく守れるように、ひとりの市民として役割を果たしていきたいと思っています。

interview 2



大人になったって

【上藤沢】
高野 亜由美

入間に住んで8年になりますが、当時、知り合いも居ない、何も知らない町で子育てをしていくことに孤独と不安を感じていました。ですが、自治会に加入していたこともあり、私の周りには多くのサポーターが見守っていてくれました。今も会えば、子供に声をかけ成長を見守ってくれている、そんな方々が近くにいるのは、とても嬉しいことです。

この世代間の繋がりや、大切にしたいという思いで、数年前に「子供の居場所」のコミュニティを作りました。地域の魅力を体験し、思い出として残して欲しい。そこには、さまざまな世代の関わりがあり、子供たちが教え教わり、顔見知りがたくさんできたら、すてきだなと思っています。

子供の居場所とは言いますが、結局は、自分がここに居て楽しいんですね。

家では鬼のようなお母さんですが…。



いるま市議会だより No.198

表紙 / 入間川 コサギ
撮影 / 市民カメラマン
黒田 健治さん

編集 / 議会広報委員会

◎宮岡 治郎 ○吉田 賢一
小出 亘 池島 司
大野 勉 双木小百合
細田 智也 金澤 秀信
内村 忠久

発行 / 入間市議会

インターネットアドレス
<http://www.city.iruma.saitama.jp/gikai/>
または「入間市議会」で検索



6月定例会日程案

- 5月30日(月) 開会
- 6月 3日(金) 総括質疑
- 6月 6日(月) 総務常任委員会
- 6月 7日(火) 都市経済常任委員会
- 6月 8日(水) 福祉教育常任委員会
- 6月10日(金) 一般質問
- 6月13日(月) 一般質問
- 6月14日(火) 一般質問
- 6月21日(火) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせください。

